

2. 技術支援

2.1 技術相談

中小企業などから受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 27,616 件 (21.4%)、電話 54,489 件 (42.1%)、メール 37,335 件 (28.9%)、その他 9,786 件 (7.6%) であり、総相談件数は 129,226 件であった。企業規模別では中小企業 102,287 件 (79.2%) であり、技術分野別では材料、評価技術、エレクトロニクスが多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
一般	4,789	7,578	7,289	1,619	21,275	16.5
中小企業	22,067	45,019	27,827	7,474	102,287	79.2
中小企業団体	431	848	492	239	2,010	1.6
公益法人等	329	1,044	1,727	454	3,554	2.8
合計	27,616	54,489	37,335	9,786	129,226	100

技術分野別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	352	795	485	79	1,711	1.3
IT	519	2,040	2,922	46	5,527	4.3
エレクトロニクス	4,231	6,187	3,467	166	14,051	10.9
システムデザイン	2,449	3,824	2,308	955	9,536	7.4
環境	2,386	2,833	2,332	86	7,637	5.9
少子高齢・福祉	44	50	16	25	135	0.1
バイオテクノロジー	50	445	461	17	973	0.8
材料	5,210	9,749	7,134	1,286	23,379	18.1
精密加工	1,760	1,876	1,559	304	5,499	4.3
光音・照明	934	3,218	3,855	467	8,474	6.6
繊維	2,367	4,171	1,807	754	9,099	7.0
放射線	761	2,591	2,245	190	5,787	4.5
評価技術	5,290	10,819	5,124	1,070	22,303	17.3
技術連携	52	499	1,090	295	1,936	1.5
その他	1,211	5,392	2,530	4,046	13,179	10.2
合計	27,616	54,489	37,335	9,786	129,226	100

2.2 総合支援窓口

2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。8年間で約3万5千枚のカードを発行し、お客さまへのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

	累計 枚数	平成25 年度	平成24 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成21 年度	平成20 年度	平成19 年度	平成18 年度
本部	26,103	4,242	4,515	2,923	2,059	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	1,570	220	132	100	132	156	174	182	474
墨田支所	1,640	229	184	174	149	162	168	206	368
城南支所	1,696	105	117	144	223	193	203	241	470
旧駒沢支所	372	—	—	—	25	48	77	115	107
多摩テクノプラザ	4,024	700	754	945	938	156	74	137	320
合計	35,405	5,496	5,702	4,286	3,526	3,251	3,153	3,600	6,391

*本部は旧西が丘本部分、多摩テクノプラザは旧多摩・八王子支所分を含む。

2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客さまの利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数（件）	14,915	2,226	10,365	2,390	7	29,903
支払い金額（千円）	153,731	18,127	393,340	50,044	134	615,376
金額比率（%）	25.0	2.9	63.9	8.1	0.0	100

※平成26年3月末現在

2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成25年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）48社246日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）64日、職員による支援（実地技術支援C）786日であり、技術分野別では、システムデザイン、精密加工、エレクトロニクスが多かった。

目的別では製品開発、品質管理が多かった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- CE マーケティング取得に関する支援
- デザイン開発・設計・販売促進に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製造コスト削減と販路開拓
- システム設計・構築に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- クレームに対する原因究明および是正処置

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	0	0	11	11	1.0
IT	6	1	36	43	3.9
エレクトロニクス	41	7	76	124	11.3
システムデザイン	63	30	42	135	12.3
環境	42	4	94	140	12.8
少子高齢・福祉	0	0	0	0	0
バイオテクノロジー	0	0	29	29	2.6
材料	4	3	127	134	12.2
精密加工	42	3	70	115	10.4
光音・照明	5	10	45	60	5.6
繊維	10	1	95	106	9.7
放射線	0	0	17	17	1.6
評価技術	8	2	77	87	7.9
技術連携	0	0	8	8	0.7
その他	25	3	59	87	7.9
合 計	246	64	786	1,096	100

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
品質証明	7	0	14	21	1.9
品質管理	74	11	105	190	17.3
性能評価	6	3	100	109	9.9
製品開発	130	36	300	466	42.5
技術開発	6	7	122	135	12.3
事故関連	4	1	54	59	5.4
その他	19	6	91	116	10.6
合 計	246	64	786	1,096	100

2.4 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料などについて各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明などの技術支援を実施した。

平成 25 年度の依頼試験の実績を以下表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図 1 および 2 に示す。

平成 25 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	17,346	44,292,540
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	355	5,136,000
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,366	6,926,900
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	19,818	24,121,420
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	572	1,424,200
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,783	4,163,810
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	218	386,900
小 計	42,458	86,451,770
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	5,119	9,763,320
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	2,286	5,883,620
小 計	7,405	15,646,940
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	192	1,020,710
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	7,773	66,600,100

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	787	2,501,870
(四) 化学製品などの性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,199	5,274,180
小 計	9,951	75,396,860
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	3,222	7,082,300
(二) メカトロニクス性能試験 産業用ロボットによる耐久性試験ほか	147	324,110
小 計	3,369	7,406,410
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	2,067	1,709,770
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	160	653,000
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	1	20,100
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,730	7,555,440
(六) 構造および性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	3,001	10,828,580
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	49	177,940
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	8	43,200
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	874	1,637,260
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	22	86,020
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	2,165	19,480,200
小 計	11,077	42,191,510
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	4,543	10,407,930
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	1,249	5,422,220
小 計	5,792	15,830,150

試験項目	試験件数	金額（円）
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	443	4,741,740
(二) 機器および光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,649	31,583,490
小 計	4,092	36,325,230
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	2,670	16,631,330
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	17,037	16,049,620
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	7,438	50,730,200
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	13,193	24,142,890
小 計	40,338	107,554,040
九 材料および製品の加工		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	180	569,520
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	36	206,340
小 計	216	775,860
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	2,847	1,858,990
(三) グラフィックデザイン	333	576,090
(四) プロモーションデザイン	24	44,640
小 計	3,204	2,479,720
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・繊度、引張強さ・伸 び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度 試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレ ーム解析試験ほか	8,427	10,465,420
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	311	358,830
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	3,078	657,990
小 計	11,816	11,482,240

試験項目	試験件数	金額（円）
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	6,035	985,040
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料等	3,568	1,759,600
小 計	9,603	2,744,640
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(595)	2,387,320
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額(平成25年度受託分)	(7,136)	▲7,624,880
総 合 計	149,321	399,047,810

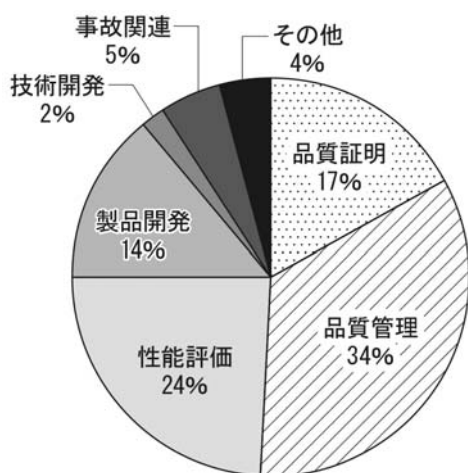


図1 依頼試験件数の目的別構成率

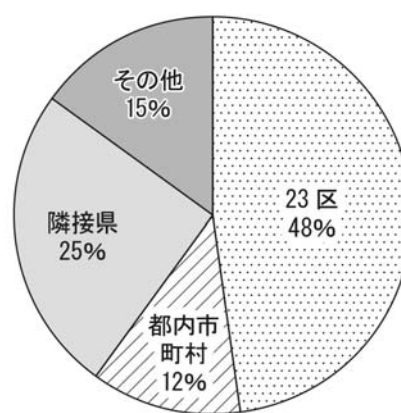


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

2.4.1 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいはJISなどの規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成25年度には、426件、14,688,530円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明42件、品質管理103件、性能評価107件、製品開発97件、技術開発45件、事故関連24件、その他8件であった。

2.4.2 校正事業者および試験所認定制度への取り組み

平成18年度より、校正事業者および試験所認定制度による依頼試験業務を開始した。また、平成20年12月より、英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書および試験報告書は世界69国・地域、84機関(平成26年3月現在)で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である事業を実施することで、世界に通用する校正証明書などを発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

(1) 計量法校正事業者登録制度 (JCSS)

平成 18 年 12 月 27 日、旧西が丘本部で JCSS の電気 (直流・低周波) の区分での登録認定に続いて、平成 20 年 9 月 10 日には温度 (熱電対・比較校正) における登録認定を受けた。



平成 23 年 10 月の本部移転に伴い JCSS (電気、温度) 再申請、再登録のため、環境整備などの登録準備を進め、平成 25 年度再登録を行った。

都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) および国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です。JCSS0184 は都産技研の登録番号です。

(2) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定制度 (VLAC)

多摩テクノプラザ EMC サイトは、平成 24 年度に株式会社電磁環境試験所認定センター (VLAC) より ISO/IEC 17025 試験所認定を受けた。認定範囲は、VCCI、FCC、CSISPR22、EN55022、J55022 (4 章) の各規格に基づいた 10m 法電波暗室での放射妨害波試験、伝導妨害波試験 (電源ポート) および伝導妨害波試験 (通信ポート) の EMC 試験である。平成 25 年度から認定範囲における規格適合確認試験を開始した。さらに、英文の試験成績書の発行も実施した。平成 26 年 1 月には VLAC のサーベイランス審査により適合評価を受けた。



2.4.3 環境計量証明事業の登録

依頼試験などの測定分析業務において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年度から計量証明事業の取得に向けた取り組みを実施した。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転後も事業を継続しており、設備の充実と担当研究員のスキルアップにより、以前よりも充実した受け入れ態勢を実現している。

2.5 機器整備

2.5.1 機器整備一覧

平成 25 年度は、電子半導体技術グループ関連の機器など需要が増加した分野の機器や、平成 25 年 10 月に開設した生活技術開発セクター用の機器を中心に全 56 機種を整備した。平成 25 年度の主要な機器整備は以下のとおりである。

平成 25 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	高速シリアル通信試験装置	本部	情報技術 G	
2	USB3.0 プロトコルアナライザー		情報技術 G	
3	流体・回転機械解析装置		情報技術 G	
4	高周波変流器		電子半導体技術 G	
5	温度記録計		電子半導体技術 G	
6	部分放電アナライザー		電子半導体技術 G	
7	マイクロ波帯誘電特性測定システム		電子半導体技術 G	
8	電磁波吸収体測定装置		電子半導体技術 G	
9	ミリ波スペクトラムアナライザー		電子半導体技術 G	
10	EMC 用レシーバ		電子半導体技術 G	
11	摩擦攪拌接合装置		機械技術 G	
12	3D 超深度顕微鏡		機械技術 G	
13	加振制御システム		光音技術 G	
14	キセノンランプシステム		光音技術 G	
15	分光放射計システム		光音技術 G	
16	電力計		光音技術 G	
17	残光輝度システム		光音技術 G	
18	昇温脱離分析装置		表面技術 G	
19	デジタルマイクロスコープ		表面技術 G	
20	熱分析装置		材料技術 G	
21	実体顕微鏡		材料技術 G	
22	蛍光特性測定装置		材料技術 G	
23	全有機体炭素・全窒素測定装置		環境技術 G	
24	ガンマ線遮蔽試験装置		バイオ応用技術 G	
25	633nm He-Ne レーザー		高度分析開発 S	
26	ナノ粒子製造装置		高度分析開発 S	
27	標準尺		高度分析開発 S	
28	デジタルトルクメーター		実証試験 S	
29	瞬断検出器		実証試験 S	
30	無線温湿度ロガー		実証試験 S	
31	湿潤試験器		実証試験 S	

	機 器 名	事業所	組織	備考	
32	100kN 精密万能試験機		実証試験 S	(公財)JKA 補助	
33	デザインシステム	城東支所	城東支所		
34	複合サイクル腐食試験機		城東支所		
35	デジタルオシロスコープ		城東支所		
36	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置		城東支所		
37	サーマルコンフォートメーター	墨田支所	生活技術開発 S		
38	日射環境試験装置		生活技術開発 S		
39	気流可視化システム		生活技術開発 S		
40	スキンモデルシステム		生活技術開発 S		
41	上半身男性型サーマルマネキンシステム		生活技術開発 S		
42	非接触型視線計測装置		生活技術開発 S		
43	におい識別装置		生活技術開発 S		
44	多点接触圧測定装置		生活技術開発 S		
45	触覚測定システム		生活技術開発 S		
46	官能検査設備		生活技術開発 S		
47	感性入力システム		生活技術開発 S		
48	高速度カメラ		生活技術開発 S		
49	X 線透視・CT システム		城南支所	城南支所	
50	超音波洗浄機			城南支所	
51	研磨機	城南支所			
52	コムジェネレータ	多摩 テクノ プラザ	電子・機械 G		
53	ミューレン型破裂試験機		繊維・化学 G		
54	エネルギー分散型 X 線分析装置		繊維・化学 G		
55	エレメンドルフ型引裂試験機		繊維・化学 G		
56	携帯分光測色計		繊維・化学 G		

* 組織名の表記について、「G」グループの略、「S」セクターの略。

* (公財)JKA は公設工業試験研究所の設備拡充補助事業による。

2.5.2 経済産業省平成24年度補正予算事業による機器整備およびその取り組み

都産技研は、経済産業省平成24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」（関東地域）に管理法人として応募し、平成25年3月28日採択された。

本事業は、1都10県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県）の公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）に関東地域が技術的な強みを有する分野を中心とした試験研究・検査設備を整備することによって、地域企業の研究利用、国際規格への対応、安全性の確認などのための評価試験を行うために必要な基盤を強化することを目的とする。

2.5.2.1 補正予算事業による機器整備

本事業により1都10県公設試に計28機種を導入した。うち都産技研は光音技術グループに3機種を導入した。

経済産業省平成24年度補正予算事業による機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	可視・赤外顕微分光測定器	本部	光音技術 G	
2	光学素子用エリプソメータ		光音技術 G	
3	BSDF（拡散反射率（透過率）分布）測定器		光音技術 G	

*組織名の表記について、「G」グループの略。

2.5.2.2 補正予算事業により導入した機器の利用促進活動

1) 利用促進シンポジウムの開催

本事業で導入した機器の利用拡大と中小企業の海外展開に必要な情報提供を目的とした「世界に勝つものづくり」と題したシンポジウムを計2回開催した。

利用促進シンポジウムの開催内容

	開催日程	開催場所	参加者数	基調講演者
1	平成25年12月10日	ホテルラフレさいたま	268人	1) 東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員 吉川良三 氏 2) グローバル・テクノマネジメント研究所 所長 平戸昌利 氏
2	平成26年2月7日	パシフィコ横浜	166人	1) NEC宇宙システム事業部独立技術評価室 小笠原雅弘 氏 2) グローバル・テクノマネジメント研究所 所長 平戸昌利 氏

2) 利用促進セミナーの開催

本事業で整備した試験研究・検査設備をより効果的・効率的に活用するため、普及セミナーを1都10県公設試で計16回開催し、延べ533人の参加があった。

12月18日開催の「3Dデジタルものづくり 活用セミナー」では、都産技研と埼玉県産業技術総合センターおよび静岡県工業技術研究所の3機関が共同主催で実施した。

利用普及セミナーの開催状況

	開催日程	開催場所	参加者数	タイトル
1	平成 25 年 12 月 5 日	都産技研 本部	60 人	照明技術開発Ⅲ 「照明器具の規格動向」
2	平成 25 年 12 月 18 日	秋葉原コンベンションホール	109 人	「3D デジタルものづくり活用 セミナー」

3) 利用促進パンフレットの作成

本事業で導入した機器の利用拡大と中小企業の海外展開事業である MTEP 事業を紹介したパンフレットを 2,000 部発行した。12 月 10 日に開催したシンポジウムや利用促進セミナーにて配布した。

4) 展示会での利用促進活動の実施

本事業の普及を目的として、10 月 30 日から 11 月 1 日まで開催された産業交流展 2013（主催 都産技研ほか）にて、本事業の紹介と作成した事業紹介パネルや機関紹介および海外展開した中小企業の事例紹介パネルを掲示した。

2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備などを設置し、新製品開発や品質管理などの生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。

平成 25 年度の機器利用の実績は以下のとおりである。

平成 25 年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（絶縁抵抗計）	29	4,230
2	定数測定器・測定用素子（ミリオームメーター）	248	160,820
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメーター）	146	48,780
4	信号発生器および発振器（高周波ノイズシミュレーター）	2,428	2,054,230
5	校正装置（計器用変成器）	113	17,420
6	波形測定器・記録装置（温度記録計）	2,872	2,867,750
7	電源装置その他（電圧調整器）	1,907	1,419,210
8	試験機械（万能試験機）	2,530	2,027,670
9	測定機器（三次元測定機）	5,690	9,452,270
10	環境試験機器（恒温恒湿槽）	39,021	40,835,100
11	試験機器（耐電圧試験器）	196	258,990
12	記録解析装置（デジタルシリアルアナライザー）	408	536,340
13	観察機器（マイクロフォーカス X 線 CT）	2,332	9,032,350
14	クリーンルームおよび関連機器（クリーンルーム）	387	375,520
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	12	54,720
16	切削加工機械（普通旋盤）	1,014	535,140
17	設計・生産支援装置（ナイロン粉末造形装置）	38,487	48,923,470
18	ナノテクノロジー加工装置（YV04 レーザーマーカ）	546	1,350,530
19	その他の加工機械（マイクロハイスコープ）	1,432	1,474,610
20	繊維計測・生産加工機器（インクジェットプリントシステム）	5,347	5,874,370
21	電波暗室・測定システム（シールドルーム）	2,382	4,579,610
22	メカトロニクス試験・計測制御機器	9	15,890
23	生活科学計測機器	799	2,005,530
24	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	11,630	14,429,000
震災復興技術支援 機器利用料金の 50%減額		(3,662)	▲2,432,500
合計		119,965	145,901,050

2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入

平成 24 年 2 月から、今まで機器利用の要望が多かった、機能が高度で操作に習熟が必要な装置は、機器利用ライセンス制度を導入し、機器利用事業の対象機器とした。今年度は、昨年度の 5 機種から 3 機種を増やし、合計 8 機種を対象機器として事業を拡大した。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 25 度は 110 枚の機器利用ライセンスカードを発行した。

平成 25 年度「機器利用ライセンスカード」発行枚数

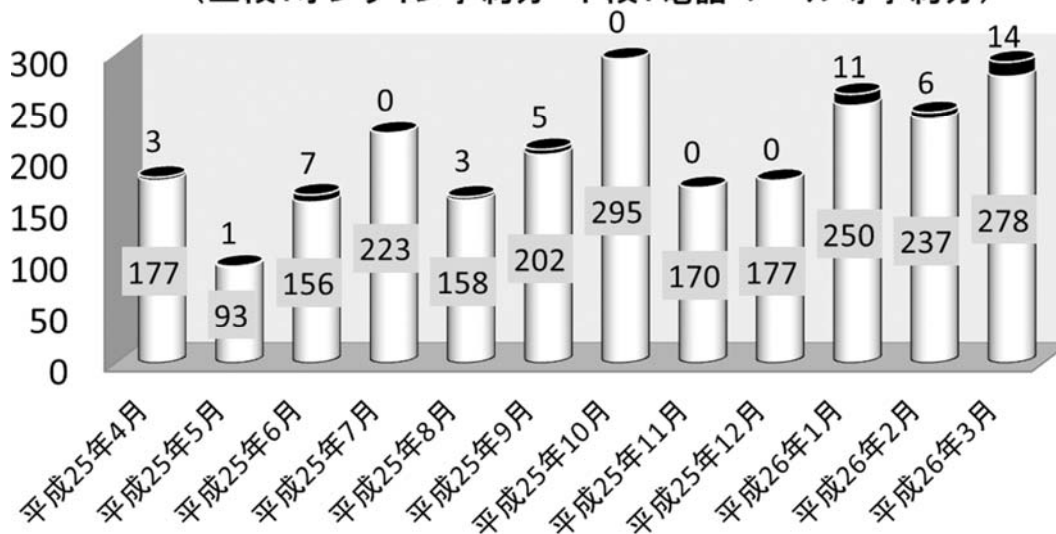
ライセンス制度対象機器	発行枚数
分析機能付き走査電子顕微鏡	46 枚
キセノンフラッシュアナライザー	16 枚
スタジオ撮影システム	7 枚
蛍光 X 線分析装置(波長分散型)	9 枚
X 線回折装置	10 枚
マグネトロンスパッタ	2 枚
分析機能付き走査電子顕微鏡 (多摩テクノプラザ)	11 枚
走査型白色干渉測定機 (多摩テクノプラザ)	9 枚

2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での予約申し込み受け付けの提供

平成 23 年度から、実証試験セクターの機器利用設備において環境関連試験機器 30 機種について、都産技研ホームページ上（以下、「HP」という。）で機器利用可能情報、機器の仕様などの情報提供を開始し、平成 25 年 2 月より 32 機種とするとともに、同 20 機種について HP からの予約受付を可能とした。そして、平成 26 年 1 月より予約可能機種を 25 機種に拡大した。

環境試験機器年間月別予約日数

(上段:オンライン予約分 下段:電話・メール等予約分)



その結果、25年度末で、予約登録者数95名、延べ62日間分の予約利用となった。

また、平成24年度より、多摩テクノプラザの温湿度試験機器5機種について、HP上で機器利用可能情報と機器の仕様などの情報提供を開始している。

2.7 震災復興技術支援

2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた中小企業を支援するため、平成23年度から開始した依頼試験料金などの50%減額は、平成25年度も特定被災区域および都内の中小企業を対象として継続実施した。

対象事業：依頼試験、機器利用、オーダーメイド試験、オーダーメイド開発支援

対象地域：東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県

対象企業：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高などの減少）については「セーフティネット保証5号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた対象地域の住所（本社、工場、事業所）で申し込まれた中小企業

減額期間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

平成25年度利用実績：10,798件（依頼試験＋機器利用件数合計）

3件（オーダーメイド試験）

6件（オーダーメイド開発支援）

（実績は年度終了時に確定）

2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力福島第一原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐために開始した放射線量測定と成績証明書の発行を継続実施した。また、都内中小企業からの依頼試験手数料の無料および大型試験品についての出張測定についても継続した。平成25年度の試験実績は以下のとおりである。

平成25年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	163	130	11	3
都内中小企業以外	83	21	0	0
都外企業	26	15	0	0
合計	272	166	11	3

2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成 19 年 3 月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、空間線量率測定および大気浮遊塵の放射線量測定を平成 25 年度も継続実施した。

(1) 空間線量率測定

本部に設置したモニタリングポストによりデータ収集を継続実施した。平成 24 年 4 月 11 日から、測定結果は東京都健康安全研究センターのホームページに都内他地域の測定結果とともに公表している。

(2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和 50 年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。本部移転後も平成 23 年 10 月 13 日から捕集を開始し、測定を継続実施した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137 の測定結果は東京都産業労働局ホームページで毎日公表した。

2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

平成 23 年 6 月 27 日に開始した工場などで使用する照明器具の照度・電力、エアコンの電力、温度分布などの現場での測定（省エネ巡回）を、平成 25 年度も無料で継続実施した。

平成 24 年度より、最近の中小企業の広域化に対応するため、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携した 1 都 2 県の 3 機関共同事業として省エネ巡回を行い、平成 25 年度も継続実施した。

- ・平成 25 年度節電・省エネ技術支援実施回数（省エネ巡回実施回数）

3 機関実施数：計 109 回

内訳 東京都：8 回、埼玉県：99 回、千葉県：2 回

2.7.5 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国 67 機関で構成される全国公立鉦工業試験研究機関長協議会の会長機関として、平成 23 年度作成した放射線・放射能の正しい理解を促す目的で作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 25 年度も無料で配布した。

- ・技術冊子の配付

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」（平成 23 年 1 月 31 日発行）

配布部数：20,804 部（平成 26 年 3 月末現在累計）

実績は年度末に更新